

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10673

住宅新築資金等回収管理組合事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	2	特別会計等の経営健全化
取組方針	1	特別会計等の経営健全化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業(改良分)		
	中事業	住宅新築資金等回収管理組合事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成21年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	山本 昌樹	435-1103
事業実施の根拠法令			関連課	人権同和施策課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	住宅改修資金貸付金の収納率向上		和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合を設置し、貸付金の債権回収を行う。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,939	2,939	2,231	2,069	1,793	1,793	1,700	0	1,700	0
伸び率(%)	△14.4%	△14.4%	△24.1%	△29.6%	△19.6%	△13.3%	△5.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,887	4,887	4,983	4,594	5,029	5,029	5,029	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,887	4,887	4,983	4,594	5,029	5,029	5,029	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,520	10,395	10,484	10,299	10,367	9,755	9,821	0	9,821	0
一般財源(税等)	△7,581	△7,456	△8,253	△8,230	△8,574	△7,962	△8,121	0	△8,121	0
所要人数(人)	正規職員	0.63	0.63	0.64	0.59	0.64	0.64	0.64	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【R6年度当初予算額】和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金1,700千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	回収管理組合への職員派遣人数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	債権回収率(滞納繰越分)	%	目標値	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績値	0.93	1.58	1.04		
			達成度(%)	63.3%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一部事務組合で債権管理を行うことにより、専門的な債権の管理回収を進めることができる。
見直し・改善内容	引き続き一部事務組合と連携を図りながら、滞納債権の回収に努めていく。